

2026 年 9 月 吉日

株式会社シード・プランニング

宇宙市場に関する最新動向を調査

～政府調達 358 件から国内の衛星データ・画像の利用実態を明らかに～

宇宙市場に関する実態を調査

～最新の動向を明らかに～



株式会社シード・プランニング（本社：東京都文京区、代表取締役社長：梅田 佳夫）は、衛星データ・画像の利用実態について、2024 年 8 月～2026 年 8 月の政府調達データ入札実績 358 件と民間企業の公開事例の両面から調査・分析し、衛星データ利用市場を取り巻く世界の宇宙産業規模や国内の宇宙関係予算、政府調達の内訳、民間企業の活用事例、今後の需要動向を整理し、明らかにしました。

◆調査の背景と目的

宇宙産業は、ロケットや衛星の開発・製造だけでなく、衛星通信、測位、地球観測データの解析・利用など、地上の産業や社会課題の解決につながる領域へ広がっており、国内でも、宇宙戦略基金をはじめとする政策支援の拡充や、政府・自治体による宇宙・衛星技術の調達が進んでいます。

政府調達 358 件では、地方自治体・JAXA が利用をけん引し、上下水道の漏水調査や盛土・斜面監視など「防災・インフラ管理」分野で実装が進んでいます。一方、民間では保険・鉄道・農業・水産などで先行事例が見られる

ものの、利用の裾野は今後広がっていく段階にあります。

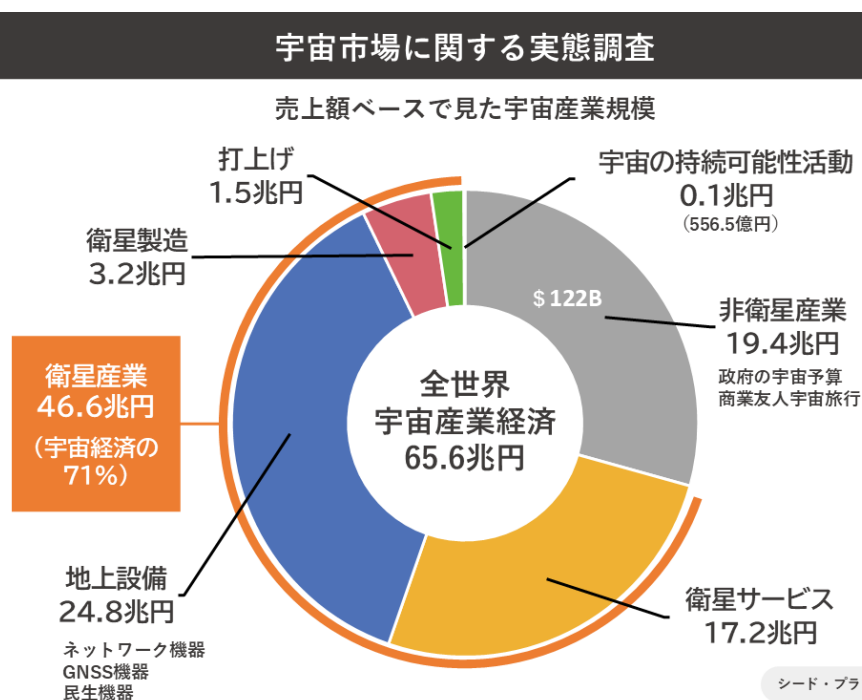
本調査では、「衛星データ・画像利用」に関連する政府調達 358 件について、用途、発注元、受託企業を分析しました。さらに、民間企業の公開事例を踏まえ、国内で実装が進む領域と今後の需要動向を整理しました。

◆調査トピックス

- 世界の宇宙産業経済は 65.6 兆円。衛星産業が 46.6 兆円で約 71%を占める
- 国内の宇宙関係予算は拡大。令和 6 年度以降は宇宙戦略基金が予算規模を押し上げる構造に
- 衛星データ・画像利用 358 件では、「衛星データ・画像の購入・調達」が 67 件で最多
- 衛星データ・画像利用 358 件では、都道府県・市町村が 86 件で最大の発注主体
- 漏水調査や盛土・斜面監視など「防災・インフラ管理」で社会実装が先行

◆世界の宇宙産業

【世界の宇宙産業経済は 65.6 兆円、衛星産業が約 7 割】

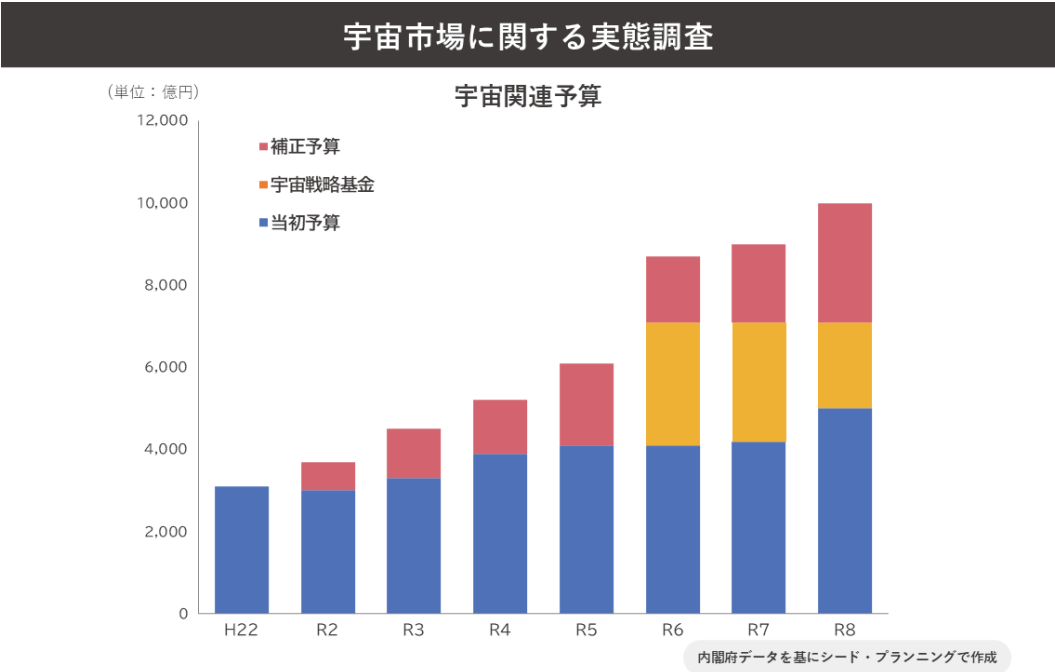


SIA の 2024 年年報を基に整理すると、全世界の宇宙産業経済は 65.6 兆円で、そのうち衛星産業は 46.6 兆円と約 71%を占めます。衛星産業の内訳では、地上設備が 24.8 兆円、衛星サービスが 17.2 兆円と大きく、衛星製造 3.2 兆円、打上げ 1.5 兆円が続きます。

宇宙市場というとロケットや衛星製造が注目されやすい一方、売上額では通信・測位などのサービスや地上設備の存在感が大きく、宇宙インフラを地上で利用する領域まで含めて市場が形成されていることが分かります。

◆国内の宇宙関係予算

【宇宙戦略基金の創設により、国内の宇宙関係予算は新たな拡大局面へ】



国内の宇宙関係予算は長期的に拡大傾向にあり、令和 8 年度には当初予算・宇宙戦略基金・補正予算を合わせて 1 兆円規模となっています。特に令和 6 年度以降は宇宙戦略基金が加わり、従来の当初予算に加えて、中長期的な技術開発や事業化を支援する資金が大きな比重を占めるようになりました。

予算規模の拡大は、衛星・ロケット等の開発だけでなく、衛星データの利用実証や民間事業者によるサービス実装を後押しする要因となります。今後は、拡充された政策資金が具体的な調達や民間需要へどのようにつながるかが市場を見る上で重要になります。

【政府の宇宙・衛星調達に関する分類】

宇宙市場に関する実態調査

政府宇宙・衛星調達件数 (2024年8月～2026年8月／3366件)

大分類	件数	内容
研究開発・技術実証	564件	技術支援・派遣・研究開発業務全般(最多)
その他	384件	多様な専門機材・設備の個別調達等
衛星通信・地上局インフラ	384件	衛星通信サービス・地上局設備
衛星本体・開発・製造・試験	359件	衛星機体・コンポーネント開発試験
衛星データ・画像利用	358件	衛星データ・画像の取得／解析／利用
事務用品・什器・車両等	352件	一般調達(物品・車両・什器)
IT・情報システム開発運用	241件	一般情報システム・機器
施設管理・設備維持	215件	光熱水費・施設保守・工事
ロケット・打上げ関連	154件	打上げ射場運営・ロケット関連機材
有人宇宙・ISS・宇宙探査	135件	ISS・月惑星探査・船内実験支援
気象衛星・気象関連	68件	気象衛星センター・気象庁関連
測位・GNSS関連	64件	準天頂衛星・GNSS関連
防災・安全保障・警報システム	45件	防災行政無線・防衛装備関連
広報・教育・イベント・出版	22件	広報・教育関連
総務・人事・管理業務	12件	庶務・人事・法務等の管理業務
国際協力・海外事業	8件	ODA・海外関連調査・渡航・国際会議

シード・プランニング調べ

【政府調達 358 件から見る衛星データ利用の実装状況】

～自治体が最大の発注主体、防災・インフラ管理で実装が先行～

衛星データ・画像利用に関連する 358 件を用途別に見ると、「衛星データ・画像の購入・調達」が 67 件で最多となり、「上下水道管路の漏水調査」28 件、「データ配信・処理基盤」27 件、「温室効果ガス観測（GOSAT 関連）」27 件が続きました。発注元別では都道府県・市町村が 86 件で最も多く、JAXA が 65 件、国土交通省が 55 件の順となっています。

自治体による利用では、上下水道の漏水調査や盛土・斜面監視など、住民生活に直結する防災・インフラ管理での実装が目立ちます。衛星データは広域を効率的に把握できるため、インフラ老朽化や自治体の人員不足といった課題への対応手段として利用が進んでいると考えられます。

受託企業別では、パスコが 39 件、リモート・センシング技術センター（RESTEC）が 26 件、グリーン航業が 17 件となりました。大手に加え、漏水検知や森林調査など特定用途に強みを持つ事業者にも受注が広がっています。

【民間利用と今後の需要動向】

～公的市場での実装を起点に、保険・鉄道・農水産などへ利用領域が拡大～

民間では、東京海上日動火災保険が 2018 年から衛星データを活用し、水害時の被害範囲・浸水高の把握に取り組んでいるほか、JR 東日本では約 7,400km の鉄道インフラ維持管理への活用が進んでいます。また、農業分野のサグリ、水産養殖分野のウミトロンなど、衛星データを活用するスタートアップの事業展開も進んでおり、両社はいずれも累計 24 億円超を調達しています。

世界の衛星データサービス市場は 2025～2026 年時点で 124 億～163 億ドル規模とされます。国内市場は世界市場と比べてまだ小さいものの、公的市場とほぼ同様の市場規模と推定され、民間利用も堅調に拡大しています。

今後の需要は、①漏水調査や盛土監視など「防災・インフラ管理」の実装拡大、②GOSAT やデータ配信・処理基盤など国の基盤観測の安定需要、③宇宙戦略基金を通じた商業衛星データの政府調達という三層を軸に形成されると見込まれます。特に宇宙戦略基金第 2 期の「衛星データ利用システム実装加速化事業」は本資料の集計対象期間終了後に本格化しており、次回のデータ更新で注視すべきポイントです。

さらに、AI・機械学習による解析技術開発、船舶動静・海洋状況把握、安全保障・領域監視などは、現時点では案件数が限られる分野を含むものの、今後の需要拡大が見込まれる領域です。政府・自治体で蓄積された実装事例が民間へ横展開されることで、衛星データ利用市場の裾野が広がる可能性があります。

また、森林・農林資源モニタリングや農業・農地モニタリングは、既存の利用基盤を背景に横ばいから緩やかな増加が見込まれる領域です。防災・インフラ管理や基盤観測に加え、こうした農林分野での継続的な利用も衛星データ需要を下支えすると考えられます。

◆調査概要

調査対象：

衛星データ・画像利用に関する政府調達 358 件、民間企業の公開事例

調査方法：

政府調達データの分類・集計、公開情報・企業事例の収集・分析

調査期間：

2024 年 10 月～2026 年 8 月

調査項目：

衛星データ利用の用途・発注元・受託企業、民間利用事例、今後の需要動向（参考図表として世界の宇宙産業規模、国内宇宙関係予算を掲載）

調査主体：

株式会社シード・プランニング

本件に関するお問い合わせ

資料についてのお問い合わせ：

広報宣伝部

E-mail : koho@seedplanning.co.jp